

14 不登校児童生徒等支援事業費

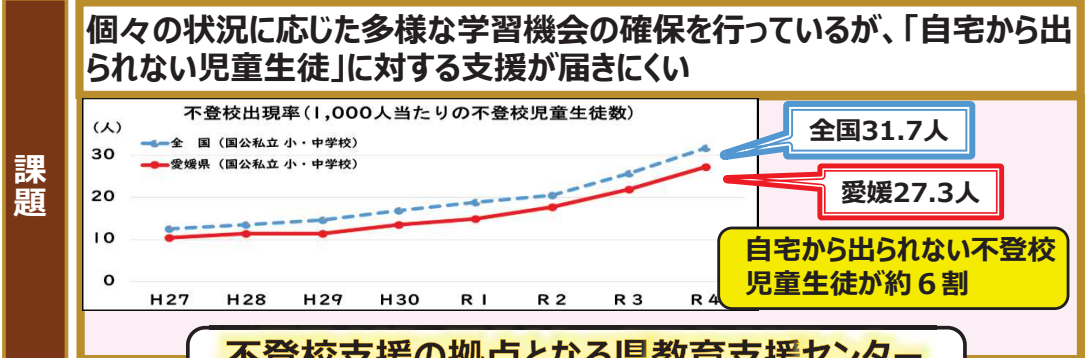
不登校児童生徒への多様で適切な教育機会を確保するため、学校外での学びに対する経済的支援やフリースクールとの連携推進、県教育支援センターの機能拡充等により、社会的自立に向けた支援に取り組む。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

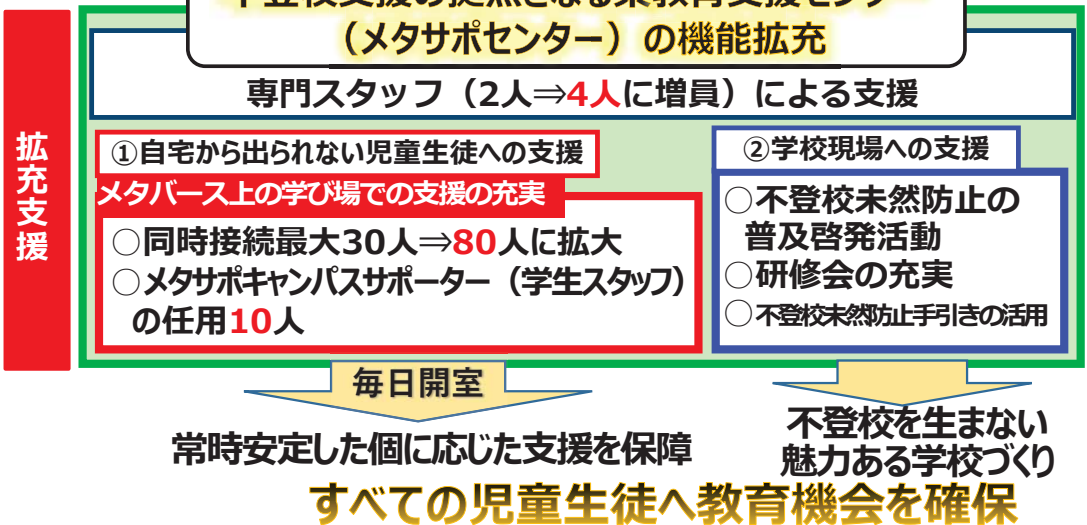
指標	施策	13 全ての子どもたちの学びの保障 KGI 1,000人当たりの不登校児童生徒数 小・中学校	現状値 22.0人 (R3年度) 目標値 20人 (R8年度)
	細施策	13-2 義務教育における不登校対策 KGI 不登校から、登校できるようになった児童生徒の割合	現状値 23.1% (R4年度) 目標値 27.2% (R8年度)

事業イメージ	KPI 不登校児童生徒に対して、適切な教育機会を確保している割合 (R3年度全国平均63.7%以上を目指す)	現状値 49.5% (R4年度) 目標値 63.7% (R8年度)
--------	--	--------------------------------------

事業概要



- 拡充** 1 県教育支援センターによる不登校支援(11,749千円)【国1/3】メタサポキャンパスでの受け入れ人数を拡大(不登校児童生徒の増加傾向に対応し、特に支援が届きにくい自宅から出られない児童生徒を支援する。R5 30人 ⇒ R6 80人)
- 新規** メタサポキャンパスサポーター10人を任用
 教員免許を取得している「教職大学院生」を任用することにより、不登校児童生徒一人一人に適切な支援を実施
 - ①一定のスキルを身に付けた院生が対応することで、適切な対応を期待
 - ②教職を志す院生が就業前に実地指導を経験



- 継続** アウトリーチ型支援(専門スタッフによる学校訪問)
- 継続** 不登校の未然防止研修会(フリースクール等と連携した教職員向けの研修会の実施)
- 拡充** 2 校内サポートルーム設置事業(578千円)【国1/3】校内サポートルームを2校新設(R5 8校 ⇒ R6 10校)(校内サポートルームを2校新設し、全県的な展開を確立)
- 継続** 3 不登校児童生徒支援に係る関係機関との連携体制の整備(308千円)(コーディネーターの配置)
- 継続** 4 学校以外の場における不登校児童生徒の支援の推進(356千円)(経済的支援(交通費等))
- 継続** 5 フリースクール連携推進事業(5,454千円)【一部子育て応援基金】

15 スクール・サポート・スタッフ配置事業費

教材作成の補助、各種調査等の集計など教員の事務業務を補助するスクール・サポート・スタッフ(SSS)を配置することで教員の負担軽減を図り、児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局指導部
 義務教育課
 (089-912-2940)

指標	施策	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	現状値	小:80.5% 中75.7% (R4年度)
		KGI 児童生徒の授業の理解度	目標値	小: 83% 中 79% (R8年度)
	細施策	14-1 義務教育における教員の業務負担の軽減	現状値	19.1% (R4年度)
		KGI 時間外勤務月80時間を超える小中学校教員の割合	目標値	0% (R6年度)

事業イメージ	KPI	配置校における時間外勤務月80時間を超える教員の割合	現状値	小:9.5% 中14.8% (R4年度)
			目標値	小: 0% 中 0% (R6年度)

事業概要

多忙な教員の日 【時間外勤務月80時間を超える教員の割合(R4)】
 小学校11.3% 中学校24.6%

SSS配置校における時間外勤務月80時間超0%(R6末)

【SSS配置の効果】教諭等一人当たり勤務時間 配置前 53.5h/週 → R5 50.2h/週
 ※R5.10月調査

SSSの協力

- 教材作成補助 ・ アンケート集計
- HP更新 ・ 文書印刷や仕分け

教員の意識改革

- SSSの有効活用の手立て
- EILSなど、デジタル技術の活用による業務効率化

➡ **【R5配置校実績】月約13時間の縮減達成(週3.3h縮減)**

【配置校の声】

- スタッフの配置は、マンパワー不足解消の起爆剤になっている。
- 教材の作成・印刷や電話対応など、教員が行っていた業務をスタッフがやってくれることでゆとりができた。
- 休み時間や放課後を児童の対応や翌日の準備に使うことができるようになった。
- SSSの配置は教員が最も負担軽減を実感できるものである。

1 国の配置基準
 骨太方針2023に示された「教員業務支援員の小・中学校への配置拡大」を踏まえ、配置基準を変更

➡

【R5】 14学級以上の小・中学校に配置

➡

【R6】 全ての小・中学校に配置

2 配置数
 R5配置数138人→R6配置数193人(55人増)

年度	R3	R4	R5	R6
配置数(人)	79	125	138	193

3 主な業務内容
 教材作成の補助、各種調査やアンケート等の集計、ホームページの更新等

4 負担割合
 国5分の1、県5分の2、市町5分の2



16 教員確保対策強化事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 5,462千円

教員不足が深刻な状況において、全国から優秀な教員候補者を確保し、継続して本県教育において活躍できるよう奨学金支援制度を構築するとともに、教員採用選考試験の受験資格を3回生にも拡大して、教員志願者の他企業への流出を防止する。あわせて、講師等候補者の掘り起こしのために研修会を実施して代員不足の解消を進め、本県教育の質の向上を図る。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
義務教育課
(089-912-2940)

指標	施策	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	現状値	小80.5% 中75.7% (R4年度)
		KGI 児童生徒の授業の理解度	目標値	小 83% 中 79% (R8年度)
	細施策	14-2 新規教職員の採用(義務)	現状値	90% (R4年度)
		KGI 教員採用計画達成率(小学校教員、中学校教員、養護教員)	目標値	100% (R8年度)

事業イメージ **KPI** 教員採用選考試験採用倍率(小学校教員)
(過去10年間で最大の受験者数の確保を目指す)

現状値 2.1倍 (R4年度)
目標値 2.6倍 (R8年度)

現状課題

- ▶ **小学校教員採用倍率が2.1倍まで低迷**
- ▶ **辞退者増により採用数が予定数を下回る**
- ▶ **代員不足により教頭が学級担任となるケースが出現**
- ▶ **若手教員の相次ぐ早期退職**

教員不足が深刻
特に小学校

教員確保対策の3本柱

1 志願者数の増加対策	2 講師の掘り起し対策	3 離職・休職の予防対策
奨学金返還支援 ○教員不足が特に深刻な小学校に限定し全国から候補者募集 ・全国から優秀な教員を確保 ・少子化対策といった副次的な効果にも期待 ○10年間の継続勤務を条件 ・本県での教職に定着	3回生等受験 ○これまで受験資格のなかった大学3回生等に受験資格を拡大 ・大学生等に対する教職への早期の意識付けが可能になり、教員免許状取得予定者の他の職種への流出を抑制	人とAIが連動するメンタルヘルス対策 ○相談での早期対応が効果大 しかし… ・相談要員が不足 ・多忙で相談できない ・相談へのためらい マンパワーの増強 AIの活用
奨学金返還支援	ハ・ロ・パーティチャー(P.T)研修会 ○教員免許保有者の教職に対する不安解消 ・学校現場の状況や勤務条件 ・教職の魅力 ・ICT活用 ・保護者対応 ○新たな講師の掘り起こし ・デジタル広告配信 ・ポスター掲示、チラシ配布	人とAIが連動するメンタルヘルス対策 マンパワーの増強 AIの活用

事業概要

1(1) 奨学金返還支援(703千円+債務負担行為設定46,080千円)

ア 小学校教員採用者への支援

- ▶ 支援概要
 - 日本学生支援機構の奨学金(第一種、第二種)のみ対象
 - 貸与期間(上限4年)のうち半分の期間を支援し、採用後10年間に分けて県が代理返還
 - 1人当たりの上限額は153.6万円(第一種の最高額307.2万円×1/2)
- ▶ 対象人数: R7~R9の新規採用教員 各年30人
- ▶ 事業費

採用年度	R7	R8	R9	...	R16	R17	R18	計
R7	4,608	4,608	4,608	...	4,608			46,080
R8		4,608	4,608	...	4,608	4,608		46,080
R9			4,608	...	4,608	4,608	4,608	46,080
合計	4,608	9,216	13,824	...	13,824	9,216	4,608	138,240

イ 事業の周知(宣伝・広告)

- ▶ デジタル広告配信(533千円)、チラシ等の作成(108千円)、事務費(62千円)

1(2) 3回生等受験(1,557千円)

- ▶ 実施概要
 - これまで受験資格のなかった大学3回生等を対象とした特別選考試験を実施
 - ※大学3回生等…大学、大学院、短期大学、専門学校の最終年次の1年前の年次
- ▶ 事業費
 - 大阪会場借り上げ料(819千円) 試験官等旅費(738千円)

2 パーティーチャー(P.T)研修会(3,202千円)

(1) パーティーチャー研修会(1,239千円) ※講師謝金、会場借上料、ルーター借上料

- ▶ 開催回数: 年3回
- ▶ 参加者数: 各40人
- ▶ 研修内容
 - (講座1) 学校現場の現状、教職の魅力 (講座2) 保護者対応について (講座3) ICT機器活用体験 (講座4) 質問コーナー、講師登録コーナー

(2) 研修会実施のデジタル広告配信(533千円×3回)、ポスター・チラシ作成(210千円)、事務費(155千円)

受験者増、倍率増
講師バンクの充実

優秀な人材確保 × 教員不足解消 早期離職防止 = 教育の質の向上



17 教職員メンタルヘルス対策推進事業費

令和6年度当初予算(案)
予算額 9,301千円

産業保健スタッフを増員し、教職員に対するメンタルヘルスの面談機会を増強するとともに、いつでもどこでも気軽に自己のメンタルヘルス状態の把握や改善に取り組むことができるツールを導入することで、メンタル不調の未然防止等を強化し、もって、教職員の離職防止と確保に資する。

お問い合わせ先
教育委員会事務局管理部
教育総務課教職員厚生室
(089-912-2915)

指標	施策	14 教職員の資質・能力の向上と学校組織の活性化	現状値	小80.5% 中75.7% (R4年度)
		KGI 児童生徒の授業の理解度	目標値	小 83% 中 79% (R8年度)
	細施策	14-2 新規教職員の採用(義務)	現状値	90% (R4年度)
		KGI 教員採用計画達成率(小学校教員、中学校教員、養護教員)	目標値	100% (R8年度)

事業イメージ	KPI 教員の精神疾患による病気休職者数(事業開始後3人/年減を目指す)	現状値	62人 (R4年度)
		目標値	53人 (R8年度)

事業概要

教員不足が深刻
特に小学校

- 現状課題
- **小学校教員採用倍率が2.1倍まで低迷**
 - **辞退者増により採用数が予定数を下回る**
 - **代員不足により教頭が学級担任となるケースが出現**
 - **若手教員の相次ぐ早期退職**

3 人とAIが連動するメンタルヘルス対策

マンパワーの増強

- (1) 産業保健スタッフの拡充(3,631千円)
- 配置体制: 非常勤保健師を東・中・南予教育事務所に各1名(合計3名)配置
 - 業務内容: ○アウトリーチ型の相談(学校現場に向向いて行うメンタルヘルス相談)
○電話・来所での相談対応
○本庁(教職員厚生室)保健スタッフとの連絡調整等

AIの活用

- (2) AIシステムの導入・活用(5,670千円)
- システム概要: ○メンタルヘルス対策につながる対話機能を有するAIを導入
○時間や場所を気にせずスマホ等のできるセルフケアを促進
○相談のハードルを下げることで、メンタル不調のサインをいち早く察知し対処
○専門家による早期対応が必要な場合は、システムから保健スタッフ等に連絡できる仕組みを内蔵

教員確保対策の3本柱

<h3>1 志願者数の増加対策</h3> <p>奨学金返還支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員不足が特に深刻な小学校に限定し全国から候補者募集 ・全国から優秀な教員を確保 ・少子化対策といった副次的な効果にも期待 ○10年間の継続勤務を条件 ・本県での教職に定着 <p>3 回生受験</p> <ul style="list-style-type: none"> ○これまで受験資格のなかった大学3回生に受験資格を拡大 ・大学生に対する教職への早期の意識付けが可能になり、教員免許状取得予定者の他の職種への流出を抑制 	<h3>2 講師の掘り起し対策</h3> <p>ハローティーチャー(PT)研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ○教員免許保有者の教職に対する不安解消 ・学校現場の状況や勤務条件 ・教職の魅力 ・ICT活用 ・保護者対応 ○新たな講師の掘り起こし ・デジタル広告配信 ・ポスター掲示、チラシ配布 	<h3>3 離職・休職の予防対策</h3> <p>人とAIが連動するメンタルヘルス対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談での早期対応が効果大 しかし… ・相談要員が不足 ・多忙で相談できない ・相談へのためらい <p>マンパワーの増強</p> <p>AIの活用</p>
---	--	--





18 デジタル化対応教育設備整備費

令和5年度2月補正予算(案)
予算額 280,000千円

情報、数学等の履修を推進するとともに、ICTを活用した文理横断的な探求的な学びを強化するため、必要な環境整備を図る。

お問い合わせ先
教育委員会事務局指導部
高校教育課
(089-912-2950)

指標	施策	10 子どもたちの可能性を伸ばす多様な教育の提供 KGI 県立高校における生徒の教育内容満足度	現状値	84.7% (R4年度)
			目標値	87% (R8年度)
	細施策	10-3 夢を実現する学力・技術力の保障 KGI 各教科で学んだことを生かしながら、自分の考えをまとめる活動を行った生徒の割合	現状値	84.7% (R5年度)
			目標値	91% (R8年度)

事業イメージ	KPI DX/ハイスクール指定校におけるICT機器整備進捗率	現状値	-
		目標値	100% (R6年度)

事業概要

【現状・課題】

大学教育段階で、デジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、その政策効果を最大限発揮するためにも、高校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の抜本的強化が必要となっている。

【DXハイスクール指定校における具体の取組例】

- ①情報Ⅱや数学Ⅱ・B、数学Ⅲ・C等の履修推進(遠隔授業の活用を含む)
- ②情報・数学等を重視した学科への転換、コースの設置
- ③デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びの実施
- ④デジタルものづくりなど、生徒の興味関心を高めるデジタル課外活動の促進
- ⑤地方の小規模校において従来開設されていない理数教科目(数学Ⅲ等)の遠隔授業による実施

デジタル人材の育成

デジタル等成長分野への進路選択者の増



高校段階における理数分野の割合増

1 ICT機器等整備に係る経費 280,000千円

- 県立高等学校 26校×10,000千円
- 県立中等教育学校 2校×10,000千円

2 事業の目的

○普通科が設置されている県立高校等を対象にDXハイスクールの指定を受け、理数分野を選択しやすいICT環境の整備を円滑に進め、デジタル等成長分野の担い手を育成する。

3 事業の内容

- ICT機器整備
(ハイスペックPC、3Dプリンタ、動画・画像生成ソフト等)
- 遠隔授業用を含む通信機器整備
- 理数教育設備整備
- 専門人材派遣等業務委託費等

①の整備例 → 情報や理科教室等への電子黒板整備

③の整備例 → プログラミング教材を活用した授業を行うためのハイスペックPC、3Dプリンタ等整備

⑤の整備例 → 遠隔授業配信を行うための授業配信機材等整備



19 公立学校情報機器整備基金積立金

令和5年度2月補正予算(案)
 予算額 836,269千円

公立学校における情報機器の整備を図るために要する経費の財源に充てるため、基金として新たに積み立てる。

お問い合わせ先
 教育委員会事務局管理部
 教育総務課
 (089-912-2920)

事業イメージ

○公立学校における情報機器の整備

国の補助金を原資として県に基金を造成し、県を中心とした共同調達等により、計画的・効率的な整備を推進

①児童生徒1人1台端末の更新 (予備機含む)

対象校：小・中学校、中等教育学校
 (前期課程)、特別支援学校
 (小・中学部)

補助基準額：5.5万円/台
 予備機：15%以内
 補助率：3分の2

②障がいの状態に応じた入出力支援装置 の整備(予備機含む)

対象校：小・中学校、中等教育学校、
 特別支援学校、高等学校
 補助率：10分の10



(基金のイメージ)

文部科学省

基金造成を
補助

都道府県

基金を造成

補助

市町村

事業概要

○公立学校情報機器整備基金積立金 836,269千円

児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置の更新整備を計画的に推進するため、国の補助金を受け入れ、その資金を事前に積み立てる。

1 基金事業の内容

公立学校の情報機器(児童生徒1人1台端末及び入出力支援装置)の整備事業
 (実施主体 県、市町)

2 事業実施期間

令和6~10年度(5年間)

3 基金への積立額

令和5年度 836,269千円

4 基金の残額の処分

基金は令和11年3月31日限りで廃止し、残高があるときは国庫に納付